

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	スクールバス運行事業			事業コード	1952
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	玉山担当
課長名	外山 敏	担当者名	加藤 明恵	内線番号	4400-152
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 3 項 1 目学校管理事務（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	S 59 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

学校の統合により、公共交通手段がなく、通学距離が延長した児童生徒の通学手段を確保するためスクールバスを運行する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 59 年に生出中学校と渋民中学校が統合した際、公共交通手段がなく、通学距離が延長した生徒の通学手段を確保するため、当該事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

スクールバスの運行は、学校統合時の条件であり、現在も公共交通手段はない。対象児童生徒は減少傾向にあるが、学校の統合が進み、路線数が増加している。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

学校統合に係る児童生徒（生出地区・姫神地区・薮川地区・外山地区）及び好摩幼稚園児

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 学校統合に係る児童生徒数	人	40	31	30	30	32
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

スクールバスの運行（渋民中・巻堀小・米内小・米内中・好摩幼稚園）

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A スクールバス運行日数(延べ日数)	日	927	909	908	910	913
B 必要な運行日数	日	927	909	908	910	913
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

児童生徒の登校，下校の手段及び安全を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 利用率(利用者数/対象者数)	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
B 充足率(運行日数/必要な運行日数)	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	13,495	12,430	12,781	13,634	13,329
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	13,495	12,430	12,781	13,634	13,329
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	15,995	14,930	15,281	15,634	15,329
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

児童生徒の登校，下校の交通手段と安全性を確保することにより，良好な教育環境づくりが図られている。

② 市の関与の妥当性

義務教育の環境整備であり，市が責任をもって行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

対象地区の全児童生徒を対象としている。

④ 廃止・休止の影響

通学条件に著しい格差を生み、教育環境の悪化・不平等が生じる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

与えられた条件のもとで、最大限配慮している。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

児童生徒を対象としており公平である。本事業の目的及び経緯から、受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

運行管理業務の委託契約をしており、これ以上の経費削減は難しい状況にある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策（推進項目）	小中学校教育の充実	コード	17-1

(2) 改革改善の方向性

単年度契約による運行管理業務委託のため、年度ごとに委託業者が入れ替わりになる可能性がある。適正な車両管理や、運転業務の安定化を図るため、複数年契約ができないか検討したい。また、今後の学校統合により路線数の増加が見込まれるため、効率的な運行や、車両の更新について検討したい。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

安全な運行のために、車両の更新や修繕の際にどのように財源を確保するかが問題となる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

今後，少子化が進行する影響により小中学校の統廃合が見込まれる学区において，児童生徒の通学手段及び安全の確保に十分に配慮していくべきである。